

# 第109回経営協議会議事要録

日時 令和4年1月20日（木）16時10分～17時30分

会場 大学本部棟5階 第1会議室

出席者（委員）

渡邊、丸茂、赤澤、奥村、北島、佐山、進藤、飯野の各委員  
島田学長、清水理事、中村理事、松川理事、熊田理事、榎本理事、風間理事

（列席者）

市川理事、齋藤監事、八巻監事、黒澤副学長、茅副学長、白沢相談役、志村特命部長、  
石原総務部長、松元財務管理部長、窪田教学支援部長、野中医学域事務部長、  
中村監査課長、石井総務課長、仲野財務管理課長、  
海老名総務課課長補佐

議事要録確認

第108回（3.11.25開催）の経営協議会議事要録を確認した。

審議事項

## 1 就業規則の一部改正（案）について

松川理事から、資料1により、国家公務員に不妊治療に係る通院等のための特別休暇等が新設されたことに伴い、本学においても同様の休暇等を新設するため、就業規則の一部を改正することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

- ・国立大学法人山梨大学職員就業規則
- ・国立大学法人山梨大学非常勤職員就業規則
- ・国立大学法人山梨大学非常勤職員等の育児・介護休業等に関する規程

## 2 業務方法書の変更（案）について

清水理事から、資料2により、国立大学法人法の一部を改正する法律及び国立大学法人法施行規則の一部を改正する省令に基づき、業務方法書の一部を変更することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

## 3 第4期中期目標（原案）・中期計画（案）について

清水理事から、資料3により、7月末に文部科学省に提出した同目標・計画の素案について同省と協議を行った結果、他大学と比較して評価指標数が多かったため、内容が変わらない範囲で評価指標総数の圧縮を図った第4期中期目標（原案）・中期計画（案）を作成したこと、また、現在検討を進めている工学部改編は組織整備に係る重要な取り組みとして位置づけ、第4期中期目標・中期計画に反映（修正）することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

併せて、1月下旬の原案提出に向けて意見等がある場合は、企画課まで連絡願うこととした。

## 4 令和3年度学内補正予算（一次）編成（案）について

熊田理事から、資料4により、附属病院収入増による追加配分や、授業料免除枠への追加配分を主旨とした学内補正予算（一次）を編成する旨説明があり、審議の結果、これを承認した。

## 5 令和4年度学内予算編成方針等（案）について

熊田理事から、資料5により、令和4年度予算編成方針及び予算配分基準について説明があり、審議の結果、これを承認した。

## 6 工学部改編の方向性について

清水理事から、資料6により、工学部に係る課題への対応等のため、現在の7学科を1学科複数コース制に改組し、本学の強みであるクリーンエネルギー分野をコースに位置付けるほか、入試方法を含め検討す

ること、学域の運営課題に対応するため機能強化対策WGを設置することなど、改編の方向性について説明があり、審議の結果、これを承認した。

関連して、工学部改組にあつては、教教分離（教員組織と教育組織の分離）のメリットを活かした運用を行うことで、学生主体の教育を実現することの説明があつた。

#### 7 「高度生殖補助技術センター」の設置（案）について

清水理事から、資料7により、全国的に不足している胚培養士（不妊治療に携わる専門職）の育成等を行うため、リソース（発生工学技術や医学部及び附属病院の実績等）を活用し、標記センターを大学院総合研究部（生命環境学域）に令和4年4月1付けで設置することについて説明があり、審議の結果、これを承認した。

なお、教授1名及び事業推進費等については、文部科学省令和4年度組織整備概算要求（教育研究組織改革分）により措置予定であり、胚培養士1名については、山梨県からの予算措置に向け協議中である旨併せて説明があつた。

### 報告事項

#### 1 令和4年度国立大学法人運営費交付金予算内示について

熊田理事から、資料8により、令和4年度運営費交付金予算について、「ミッション実現加速化経費（ミッション実現戦略分、教育研究組織改革分、教育研究組織整備に係る人件費、基盤的設備等整備分、医学教育支援分）」及び「特殊要因経費（退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費）」の内示があつたこと並びに「成果を中心とする実績状況に基づく配分」及び「基盤的設備等整備分（一人一台端末の学修環境に対応した教室用機の整備以外）」については、今後伝達予定である旨報告があつた。

#### 2 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について

清水理事から、資料9により、国立大学法人評価委員会から標記評価結果が通知・公表されたこと及び評価結果の概要について、以下のとおり報告があつた。

- ・「業務運営・財務内容等の状況」の4項目のうち、「業務運営の改善及び効率化」の項目で国立大学で唯一「特筆すべき進捗状況にある」と評価され、他の3項目は「順調に進んでいる」と評価された。
- ・「大学等連携推進法人の認定を受けた連携開設科目等の整備」（大学アライアンスやまなし）が好事例として資料で紹介された一方、「入学者選抜試験における出題ミス」が課題として取り上げられた。

また、同委員会から公表された「他大学等の取組事例」を参考に、今後の本学の各種業務に取り組む際に活かしていく旨の説明があつた。

報告事項3～6（資料10～13）については、新型コロナウイルス感染症防止の観点（会議時間短縮）から、説明を省略して各自確認することとし、意見等がある場合は、担当理事等に連絡願うこととした。

#### 3 教育研究評議会の開催状況について（資料10）

#### 4 役員会の開催状況について（資料11）

#### 5 令和2事業年度財務報告について（資料12）

#### 6 令和4年度＜当初予算＞及び令和3年度＜補正予算＞国立大学法人等施設整備実施予定事業について（資料13）

### 懇談事項

#### 1 外部有識者との意見交換実施状況について

島田学長から、机上配付資料1により、外部有識者との意見交換に係る内容要旨について、報告があつた。

#### 2 新型コロナウイルス感染症への対応について

島田学長から、机上配付資料2により、本学における令和3年11月以降の対応状況等について、報告があつた。

次回会議 令和4年3月25日（金）13時30分から開催することを確認した。

学外委員からの意見等

審議事項

#### 4 令和3年度学内補正予算（一次）編成（案）について

（北島委員）

資料4の棒グラフについて、収入・支出ともに実際の金額とグラフ上の割合が合致していないので、間違った印象を与えかねない。グラフを見やすく調整したと思われるが、実態に合うようなグラフにした方が良いのではないか。

（熊田理事）

ご指摘の通り、見やすく、かつ、面積が数値に合うようなグラフを提供したい。

（佐山委員）

附属病院経費の支出に人件費が明示されていないので、分かるように記載した方が良い。

（榎本理事）

附属病院の人件費は約70億円で、人件費と物件費の合計は約210億円となる。病院の収入と支出はほぼ拮抗するようになる見込みである。

（飯野委員）

学生納付金減少の原因として、休退学する学生が増加しているとの説明があったが、どのような状況か。

（中村理事）

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、昨年度・一昨年度に比べて増加している。不安を抱えている学生がいるので、学生サポートセンター等の更なる強化を図り、精神的なフォローを行うなど学生の不安解消に努めたい。

#### 6 工学部改編の方向性について

（北島委員）

7学科を1学科複数コースとすることの目的は何か。

（清水委員）

近年、志願者が減少していることに鑑み、魅力ある工学部を構築することにより多くの志願者を集めて学生の質を高めると同時に、カリキュラムの改編を行い、大学院の充実にも繋げていくことを目的としている。

本日は改組の方向性等の概略を説明させていただいたが、今後詳細を検討していく中で、逐次進捗状況を報告させていただく。

（奥村委員）

医学部などと連携し、メディカルAIなどに対応できるような部門を将来的に設置してほしい。

（清水理事）

大学院等で医工農学の融合教育を実施しているが、7学科から1学科複数コースに改編することにより、文理融合や諸学横断的な分野の設定など柔軟に対応できるようになるので、改編を機に他学部との更なる連携など新たな取り組みを検討していきたい。

（進藤委員）

山梨県外への学生流出を少しでも抑えるため、山梨県内で建築学を学んだ高校生が進学できるように、土木環境工学の中に建築学コースの設置を検討してほしい。

（熊田理事）

建築分野のコースを新設するには膨大な資金を要することや、専門教員を配置しなければならないなど、大変厳しいものがあるが、例えば「景観」に関する分野を土木環境工学コースで教育することを含め、検討を加速させる。

## 報告事項

### 2 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について

(飯野委員)

特筆すべき進捗状況にあると高い評価を得た「大学等連携推進法人」の取り組みにおいて、新設された地域人材養成センターの現在の活動について、どのような成果が出ているのか。

(風間理事)

同センターは、従来の地域未来創造センター、男女共同参画推進室及び地域大学間連携事務室を統合したもので、現状これまでの業務の継続が主体となっている。今後、社会人教育も含め山梨県立大学との更なる連携強化など検討を行い、成果を上げていかなければならないと考えている。

以上